

# 四半期報告書

(第46期第2四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社アイ・エス・ビー

東京都品川区大崎5丁目1番11号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) ライツプランの内容 .....	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	7

2 役員の状況 .....	7
---------------	---

## 第4 経理の状況 ..... 8

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書 .....	11
四半期連結包括利益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13

2 その他 .....	17
-------------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	I S B CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03（3490）1761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03（3490）1761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	7,057,379	6,127,662	13,718,073
経常利益 (千円)	218,531	76,357	366,587
四半期（当期）純利益 (千円)	381,327	26,942	474,177
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	404,716	47,514	514,880
純資産額 (千円)	4,332,935	5,422,773	4,443,100
総資産額 (千円)	6,991,840	7,041,410	7,136,052
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	95.91	5.88	119.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.0	77.0	62.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,434,442	416,495	970,088
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,689	△111,499	△182,434
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,138	263,538	487,730
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	2,422,198	2,791,180	2,223,495

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	80.26	10.46

（注）1．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等（「消費税及び地方消費税」をいう。以下同じ。）は含めておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年6月29日開催の取締役会において、株式会社インフィックスの全株式を取得し、完全子会社とすることを決議し、同社の株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速やギリシャ債務問題など、海外の波乱要因に一喜一憂するかたちで為替や株価が上下する場面が見られたものの、雇用や所得環境の確実な改善のもと個人消費は底堅く、また設備投資も堅調であり、緩やかながら景気回復局面が持続する中で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、産業分野ごとに若干のばらつきはみられるものの、総じてみれば引き続き人手不足の状況が続いており、業況は良好に推移しているとみられます。背景となっているのは、業績回復による企業のIT投資意欲の高まりや、IoTやM2M、ビッグデータの高度活用技術など、より高い利便性や効率を求めた新しい仕組み作りのためのIT投資促進の動きであります。これらの状況を映しIT関連企業全般の業績も概ね好調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは「Nextステージ」をテーマとした3か年中期経営計画を当期からスタートさせました。業界の景況感の高まりを逃すことなく受注を取込むこと、また並行して次代の収益源創出のため新事業への開発投資を確実に進めること、以上を実践し、当期業績予想の達成と来期以降の新事業の収益化を確かなものにしていくという当期目標に向け、順調に歩を進めております。

以上の通り、売上高に関しましては、概ね期首予想の範囲で推移しておりますが、前年同四半期との比較では、研究開発関連の受注減少を見込んでいたモバイルインフラ分野の売上高減少分がそのまま影響し連結売上高は前年同四半期を下回りました。

利益面に関しましては、既存事業の売上総利益が若干予想を上回ったこと、および新事業投資の進捗にわずかながら遅れがあり、一部費用投入（20百万円程度）が下期へズレ込むこと等を受け、連結営業利益、同経常利益、同当期純利益は期首予想をやや上回って推移しております。一方、新事業への投資負担が影響し各段階の利益は前年同四半期を下回りました。なお、連結四半期純利益に関しては、前年同四半期に2億95百万円の負ののれん発生益を計上した影響で大幅な減少となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高61億27百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益91百万円（前年同期比60.0%減）、経常利益76百万円（前年同期比65.1%減）、四半期純利益26百万円（前年同期比92.9%減）となりました。

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末において、資産は、70億41百万円と前連結会計年度末より94百万円減少いたしました。これは主として現金及び預金等の増加を、受取手形及び売掛金、投資有価証券等の減少が上回ったことによるものであります。

負債は、16億18百万円と前連結会計年度末より10億74百万円減少いたしました。これは主として支払手形及び買掛金等の減少や、短期借入金の減少、未払消費税等の減少によるものであります。

純資産は、54億22百万円と前連結会計年度末より9億79百万円増加いたしました。これは主として新株発行及び自己株式の処分並びに第三者割当増資による資本金、資本準備金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は 77.0%と14.7ポイント上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5億67百万円の増加となり、前連結会計年度末（平成26年12月31日）の資金残高22億23百万円を受け、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は27億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は4億16百万円の増加となりました。この増加は主として売上債権の減少額7億1百万円、税金等調整前四半期純利益78百万円等の資金の増加要因が、仕入債務の減少額1億28百万円、未払消費税等の減少額2億14百万円等の資金の減少要因を上回った事によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1億11百万円の減少となりました。この減少は主として投資有価証券の償還による収入12百万円等の資金の増加要因を、有形固定資産の取得による支出34百万円、無形固定資産の取得による支出73百万円等の資金の減少要因が上回った事によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は2億63百万円の増加となりました。この増加は主として株式の発行による収入5億33百万円、自己株式の処分による収入4億97百万円等の資金の増加要因が、株式公開費用の支払31百万円、短期借入金の純増減額6億円、配当金の支払額98百万円等の資金の減少要因を上回った事によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,105,800	5,105,800	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	5,105,800	5,105,800	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成27年4月15日 （注）	147,000	5,105,800	67,096	1,707,526	67,096	2,237,526

（注）有償第三者割当

発行価格 971.00円

資本組入額 456.44円

割当先 大和証券㈱



## (6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社若尾商事	東京都港区港南3丁目6番21号	1,200	23.51
アイ・エス・ビー従業員持株会	東京都品川区大崎5丁目1番11号	324	6.34
若尾 一史	東京都港区	135	2.65
株式会社第一情報システムズ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目5番8号	90	1.76
ロイヤルバンクオブカナダ チャネルアイランドリミテ ッドレジアカウント 〔常任代理人 シティバンク銀行株 式会社〕	P. O. BOX 48 CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, CHANNEL ISLAND GY1 3BQ (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	80	1.56
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	79	1.55
稲葉 正作	静岡県伊東市	65	1.28
株式会社KSK	東京都稲城市百村1625-2	61	1.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	54	1.06
岡田 健樹朗	京都府長岡京市	40	0.78
計	—	2,130	41.73

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 —	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,105,000	51,050	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	同上
発行済株式総数	5,105,800	—	—
総株主の議決権	—	51,050	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 100 株（議決権の数 1 個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,223,495	2,791,180
受取手形及び売掛金	2,760,077	2,061,462
有価証券	108,669	201,450
前払費用	87,741	96,849
商品	24,800	17,607
仕掛品	205,851	234,092
繰延税金資産	93,704	85,383
その他	64,973	29,541
貸倒引当金	△1,894	△2,006
流動資産合計	5,567,418	5,515,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	329,636	335,018
減価償却累計額及び減損損失累計額	△225,893	△218,967
建物及び構築物（純額）	103,742	116,051
土地	248,084	248,084
その他	273,612	297,236
減価償却累計額及び減損損失累計額	△165,988	△195,440
その他（純額）	107,624	101,796
有形固定資産合計	459,451	465,931
無形固定資産		
その他	327,301	348,195
無形固定資産合計	327,301	348,195
投資その他の資産		
投資有価証券	350,631	273,743
長期前払費用	10,046	10,054
差入保証金	142,677	143,236
会員権	1,100	1,100
繰延税金資産	225,212	199,888
その他	53,582	85,131
貸倒引当金	△1,368	△1,434
投資その他の資産合計	781,881	711,721
固定資産合計	1,568,634	1,525,848
資産合計	7,136,052	7,041,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,671	626,149
短期借入金	670,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	11,349	—
未払金	374,565	309,154
未払費用	13,047	11,511
未払法人税等	89,184	54,783
未払消費税等	339,298	124,569
賞与引当金	14,364	8,705
受注損失引当金	4,075	5,216
その他	177,223	189,845
流動負債合計	2,447,778	1,399,935
固定負債		
長期末払金	5,448	5,448
長期借入金	25,973	—
退職給付に係る負債	52,466	53,486
役員退職慰労引当金	112,745	110,775
資産除去債務	48,539	48,989
固定負債合計	245,173	218,700
負債合計	2,692,952	1,618,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,707,526
資本剰余金	1,970,600	2,311,704
利益剰余金	1,422,319	1,349,867
自己株式	△423,528	△4
株主資本合計	4,409,991	5,369,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,554	70,750
為替換算調整勘定	△16,445	△17,069
その他の包括利益累計額合計	33,108	53,680
純資産合計	4,443,100	5,422,773
負債純資産合計	7,136,052	7,041,410

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	7,057,379	6,127,662
売上原価	6,198,883	5,396,625
売上総利益	858,496	731,036
販売費及び一般管理費	※ 630,534	※ 639,803
営業利益	227,962	91,232
営業外収益		
受取利息	2,749	1,609
持分法による投資利益	—	2,741
受取配当金	13,365	8,802
その他	4,611	9,184
営業外収益合計	20,726	22,338
営業外費用		
支払利息	1,823	1,519
持分法による投資損失	18,585	—
株式公開費用	—	31,698
為替差損	5,740	—
その他	4,007	3,994
営業外費用合計	30,156	37,213
経常利益	218,531	76,357
特別利益		
負ののれん発生益	295,515	—
投資有価証券売却益	—	2,749
投資有価証券償還益	—	4,960
その他	8,239	—
特別利益合計	303,755	7,710
特別損失		
役員退職慰労金	—	930
割増退職金	—	4,696
助成金返納金	41,908	—
その他	8,340	19
特別損失合計	50,248	5,646
税金等調整前四半期純利益	472,037	78,422
法人税、住民税及び事業税	29,780	19,739
法人税等調整額	42,893	31,739
法人税等合計	72,674	51,479
少数株主損益調整前四半期純利益	399,363	26,942
少数株主利益	18,035	—
四半期純利益	381,327	26,942

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	399,363	26,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,037	21,195
為替換算調整勘定	△1,684	△624
その他の包括利益合計	5,352	20,571
四半期包括利益	404,716	47,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,680	47,514
少数株主に係る四半期包括利益	18,035	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	472,037	78,422
減価償却費	55,292	70,063
のれん償却額	5,375	5,375
持分法による投資損益 (△は益)	18,585	△2,741
負ののれん発生益	△295,515	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,055	176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,425	△5,658
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△300	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△48,616	1,141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,962	△52,466
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	53,362
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27,421	△1,970
受取利息及び受取配当金	△16,114	△10,412
支払利息	1,823	1,519
株式公開費用	—	31,698
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,749
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△4,960
売上債権の増減額 (△は増加)	1,192,727	701,779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,957	△21,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,820	△128,679
未払金の増減額 (△は減少)	△40,947	△53,011
未払消費税等の増減額 (△は減少)	100,764	△214,728
長期未払金の増減額 (△は減少)	△39	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,510	18,068
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△20,772	692
その他	3,859	△483
小計	1,432,593	463,389
利息及び配当金の受取額	16,261	10,412
利息の支払額	△1,832	△1,380
法人税等の支払額	△12,580	△55,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,434,442	416,495



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,060	—
有形固定資産の取得による支出	△36,280	△34,192
無形固定資産の取得による支出	△82,670	△73,305
投資有価証券の取得による支出	△345	△350
投資有価証券の売却による収入	—	5,679
投資有価証券の償還による収入	99,999	12,331
長期前払費用の取得による支出	△1,263	△814
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24,136	—
子会社株式の取得による支出	△15,814	—
その他	12,867	△20,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,689	△111,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	125,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△9,072	△37,322
配当金の支払額	△79,361	△98,995
少数株主への配当金の支払額	△4,427	—
株式の発行による収入	—	533,852
株式公開費用の支出	—	△31,698
自己株式の処分による収入	—	497,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,138	263,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△663	△849
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,471,606	567,685
現金及び現金同等物の期首残高	950,591	2,223,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,422,198	※ 2,791,180

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
従業員給料	204,561千円	203,838千円
退職給付費用	9,118	8,356
役員退職慰労引当金繰入額	7,864	7,389
減価償却費	6,620	5,857

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
現金及び預金勘定	2,422,198千円	2,791,180千円
現金及び現金同等物	2,422,198	2,791,180

(株主資本等関係)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	79,515	20	平成25年12月31日	平成26年 3 月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第 2 四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	99,394	25	平成26年12月31日	平成27年 3 月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第 2 四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年 3 月23日を払込期日とする、公募増資による新株式437,800株の発行及び自己株式545,200株の処分並びに平成27年 4 月15日を払込期日とする、第三者割当増資による新株式147,000株を発行致しました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において資本金が266,926千円、資本剰余金が341,104千円増加し、自己株式が423,523千円減少しており、当第 2 四半期会計期間末において、資本金が1,707,526千円、資本剰余金が2,311,704千円、自己株式が 4 千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービスを報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結累計期間において、情報加工サービスを構成していた連結子会社である株式会社ISBパーソナルサービスの事業譲渡を行ったことにより、単一セグメントとなったため、セグメント別の記載は省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	95円91銭	5円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	381,327	26,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	381,327	26,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,975	4,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

平成27年6月29日開催の取締役会において、株式会社インフィックスの全株式を取得し、当社の子会社とすることを決議し、平成27年7月1日にて、株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 名称 株式会社インフィックス

(2) 事業内容 システム設計およびプログラミング業務、その他情報システムに関する各種ソリューション

(3) 譲り受ける会社の規模(平成27年3月期)

売上高 467,692千円

総資産 206,486千円

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①取引の目的

株式会社インフィックスは、金融、官公庁向けシステム開発を中心としたソフトウェア開発会社です。同社は、同分野にて優良な顧客基盤を有しており、当社が既に展開している同分野での事業と併せ効果的な協業が図れるものと判断し、同社の全株式を取得いたしました。

同社の業績は順調に推移しており、今後、当社との協業効果が発揮されることで、当社グループの更なる企業価値増大に資するものと考えております。

②取引の概要

取得先 嶋田 秀臣

取得日 平成27年7月1日

取得株式数 200株(取得価額:202,736千円、付随費用:10,000千円)

異動後の所有株式数 200株(議決権の数:200個、所有割合:100.0%)

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月12日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士  
片岡 久依 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士  
遠藤 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。